日医FAXニュース
JMA
日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会（03-3946-2121）

■ 解熱鎮痛剤、各医療機関に配慮呼びかけ

― 松本会長 ―

松本吉郎会長は８月 31 日の会見で、新型コロナウイルス感染症患者の増加によって、医療用解熱鎮痛剤の需要が高まり、アセトアミノフェン製剤などの入手困難な状況が続いていることに触れた上で、「各医療機関においては、例えば院外処方においても真に必要な量を処方するなどの配慮をお願いしたい」と呼びかけた。

松本会長は、高止まりする新規感染者については、検査による診断と特に重症者リスクが高い人に必要な健康観察や治療がなされることが重要とした上で、「地域における役割分担や連携をさらに推進してもらい、診療・検査医療機関での診療体制が一層強化・拡充されるよう、地域の医師会、医療機関に引き続き協力を求めたい」とした。

新型コロナウイルスの発生届の範囲を限定する緊急避難措置については、「運用において、今医療提供体制が逼迫している地域の保健所や医療機関の HER-SYS（ハーシス）入力に伴う負担軽減が混乱なく進んでいくことを期待している」などと述べた。

釜萢敏常任理事は、定点の把握等の方法について、今後もしっかりと検討して、並行して役に立つかどうかの検討は必要だとの認識を披露し、「例えば、定点の決め方、定点からの報告以外にどのような情報を総合すればより地域の状況をしっかり推測できるかというところの検討がまだ必要だろうと思っている」と指摘。さらに「今やれることで現場の事務負担を減らすという観点からすると、年齢・階級別の発生数をしっかり毎日報告するということは理にかなっているのではないかと判断している」と述べた。

●「同時接種も含めて広く接種を」

厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会「研究開発及び生産・流通部会」で、今年の季節性インフルエンザワクチンはこれまでになく全体量も多く、接種開始の 10 月初めまでにかなりの量が供給されるという報告があったことにも言及。その上で「ぜひ季節性インフルエンザワクチン、新型コロナワクチンの同時接種も含めて、対象者に広く接種するようにする方向が望ましい」とした。【メディファクス】

■ HPKIセカンド電子証明書の提供開始へ

― 日医など ―

日本医師会、日本薬剤師会、医療情報システム開発センターは８月31日、電子処方箋など、医療現場においてHPKIをより使いやすくするため、HPKIカード発行対象者に対して発行するクラウド用の２番目の電子証明書「HPKIセカンド電子証明書」の提供を開始すると発表した。

HPKIセカンド電子証明書を用いるメリット

としては、HPKIカードを破損・紛失した時でも業務を止めることなくHPKI電子署名を行うことが可能な点が挙げられる。また、電子カルテのシステム構成次第となるが、電子カルテのログイン情報と、HPKIセカンド電子証明書を連動させることで、医師等からみれば、電子カルテにログインするだけでHPKI電子署名ができるようになる。さらに、HPKIセカンド電子証明書とスマートフォンを生体認証で結びつけることから、IDとパスワードの代わりに生体認証機能で本人確認と資格確認を行い、よりセキュアかつ簡便に地域医療連携システムにログインができる。HPKI電子証明書管理サービスは今年12月から開始予定だが、HPKIセカンド電子証明書の発行開始は各HPKI認証局ごとに異なる。　【メディファクス】

■ ワクチン、供給過去最多の3521万本に

― 厚労省・部会 ―

厚生労働省は８月31日に開いた厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会「研究開発及び生産・流通部会」（部会長＝伊藤澄信・国立病院機構本部総合研究センター長）で、今秋以降の2022／23シーズンのインフルエンザワクチンの供給見込みは、記録が残る1986年以降で最多となる約3521万本になると報告した。９月末時点で約1670万本が出荷される予定で、11月下旬には全てのワクチンが供給される見通しだ。

インフルワクチンの供給量･使用量は、2021年度が2867万本・2597万本、20年度が3342万本・3274万本だった。20年度はワクチンの製造効率が特に良かったこともあり、供給量が多かった。厚労省は会合後、今年度は20年度よりは製造効率は落ちたものの、インフルワクチンの生産を行うデンカが設備を増強したことなどにより、ワクチン供給見込みが増えていると説明した。

厚労省はこのほか、過去最多の供給量が確保できたものの、南半球のオーストラリアでインフルと新型コロナウイルスの同時流行が確認されていることに言及した。日本でも同時に流行した場合、医療機関に大きな負荷がかかる可能性があると指摘。医療負荷軽減の観点から、インフルワクチンの需要が高まる可能性があるとした。

同日の会合では、今シーズンも昨シーズンに引き続き、インフルワクチンを効率的に使用する観点から、医療現場に働きかける方針も確認した。13歳以上の人は原則１回注射とするほか、過剰な量のワクチンを購入しないよう医療機関に要請する通知を出す構えだ。

７月にコロナワクチン接種の手引が改訂され、インフルワクチンと新型コロナワクチンの同時接種が可能となった。これを踏まえて坂元昇委員（川崎市健康福祉局医務監）は、「市町村の中には、高齢者の（インフル）ワクチンへの補助を無料化しようとする動きがある」と指摘。「想像以上に（インフルワクチンの）需要が増えるのではないか」とし、対応を求めた。　【メディファクス】

■ 感染者減も「重症・死亡者は高止まり」

― コロナADB ―

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（ADB、座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は８月31日、新型

コロナ感染症の直近の感染状況について、「増加傾向から減少に転じているものの、全国的には高い感染レベルが継続している」との見解をまとめた。重症者や死亡者数は高止まりしており、特に死亡者数は「これまでの最高値を超える状況が続いている」とした。

30日までの直近１週間の新規感染者数は全国で10万人当たり約985人となり、前週の約1250人、前々週の約1051人から減少に転じた。今週先週比は0.79。医療提供体制に関しては、外来診療検査体制に負荷がみられるとともに病床使用率はほとんどの地域で５割を超える状態が続くなど全国的に高止まりしていることや、救急搬送困難事案や医療従事者の欠勤などにも言及。「コロナだけでなく一般医療を含め医療提供体制に大きな負荷が生じている」とした。

今後の保健医療体制の確保に関しては、オンライン診療の活用による発熱外来の拡充や公表の推進の必要性を指摘。さらに、発生届の範囲が限定される地域に関しては、健康フォローアップセンターの強化など、発熱外来自己検査の取り組みを推進する必要性も訴えた。

終了後の会見で脇田座長は、新型コロナの重症基準を満たさずに死亡するケースが見られる点について、「コロナの重症の定義は主にウイルス性肺炎。それを満たしていない全身状態の悪化による死亡があるので、軽症・中等症から死亡に至ってしまうケースがあると思う」と述べた。

●診療・検査医療機関の拡充・公表を要請

ADBでは、既存の診療・検査医療機関に患者が集中していることを踏まえ、厚労省が31日付で診療・検査医療機関の公表や拡充を都道府県に要請する事務連絡を発出したことを報告した。事務連絡では、地域医師会などの協力を得て輪番制などで対応する臨時の発熱外来やセンター方式、時間的・空間的分離が困難な医療機関がオンライン診療などを活用して発熱外来を補完する体制の整備などについて、参考となる自治体を例示。公表率が低い自治体には、地域医師会などと協力した公表の促進を求めている。

さらに、診療・検査医療機関に対する診療報酬上の特例などについてもあらためて周知するよう求めている。事務連絡名は「現下の感染状況を踏まえたオンライン診療等も活用した診療・検査医療機関の拡充・公表について」。　【メディファクス】

■ 解熱鎮痛剤の安定供給に向け通知

―　製薬団体に・日医　―

日本医師会は８月25日付で、日本製薬団体連合会長と日本製薬工業協会長、日本ジェネリック製薬協会長宛てに、解熱鎮痛剤の安定供給に向けた取り組みに関する通知を発出した。

文書では、新型コロナウイルス感染症患者の増加によって解熱鎮痛剤の需要が高まり、アセトアミノフェン製剤やその他の解熱鎮痛剤（イブプロフェン製剤やロキソプロフェン製剤等）の不足が生じていることに言及。「医療現場から日医に対して、患者への適切な薬物治療に支障を来しているとの会員からの悲痛な訴えが寄せられている」とし、各団体の関係会員各社に引き続き増産に努めてもらうことや、医薬品の安定供給に向けた取り組みについて対応することを求めている。　【メディファクス】